

## 最近のトルコ情勢について

2016年5月10日

### <ダウトオール首相が辞任を表明>

トルコでは、5月5日(現地、以下同様)にダウトオール首相が首相の職と与党AKP(公正発展党)の党首を辞任する意向を示しました。辞任の背景には、憲法改正に慎重な姿勢を示すダウトオール首相と、憲法改正を実施し、強力な大統領制を目指すエルドアン大統領との間であつれきが生じていたことがあり、辞任圧力を受けていたとみられています。ダウトオール首相は2014年にエルドアン大統領が首相から大統領に転身した際に、首相に推挙されており、就任の経緯からエルドアン大統領に忠実な人物とみられてきました。しかし、ダウトオール首相の政治方針はエルドアン大統領と完全に一致しているわけではなく、その結果が今回の辞任につながったと考えられます。

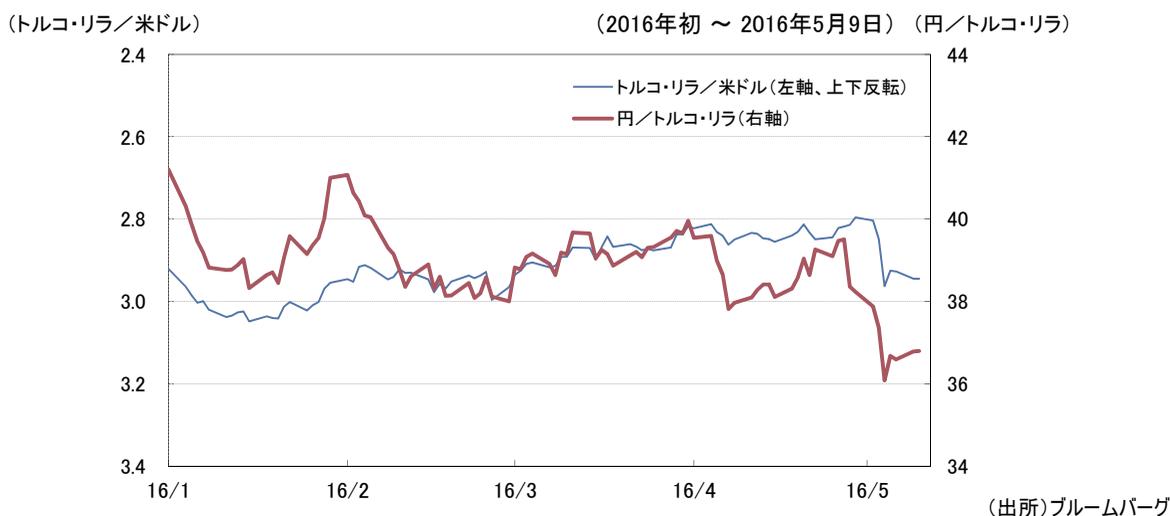
### <ダウトオール首相の後任は誰になるのか>

AKPは22日に開催する予定となっている臨時の党大会で、ダウトオール首相の後任となるAKP党首を選出するとみられており、その人物が首相職にも就任すると考えられます。現時点では、①アルバイラク・エネルギー・天然資源相(エルドアン大統領の娘婿)、②ボズダー法務相、③ユルデュム運輸相などが後任候補として挙げられていますが、どの人物が選出されたとしても、これまで以上にエルドアン大統領に忠実な政権が誕生するとみられています。

### <市場の反応>

ダウトオール首相が辞任を表明し、政治的な不透明感が高まったことが嫌気され、4月末時点と比較して、10年国債で0.5%以上の金利上昇となりました。為替市場では、ダウトオール首相の辞任観測が報じられた4日に大きく下落する局面があり、4月末(1リラ=38.92円)から5月9日(1リラ=36.73円)の間に対円で5.6%下落しています。

### トルコ・リラの推移



#### 当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

## <今後の見通し>

注目を集めていた中央銀行総裁には、4月にムラト・チェティンカヤ氏が副総裁から昇格しました。市場では、金融緩和に積極的な外部の人物が指名されるのではとの懸念がありましたが、中央銀行内部から選出されたことで、こうした懸念はいったん後退していました。しかし、今後も中央銀行副総裁の指名や多くの金融政策委員会メンバーの交代を控えていることや、これまではダウトオール首相や、市場の信認が厚いシェムシェキ財務相の存在がエルドアン大統領などからの「利下げ要求」に対して少なからず緩衝材となっていたことを踏まえると、これまで以上に金融緩和的な金融政策運営が行われる可能性が高まったと考えられます。

また、ダウトオール首相の辞任を受けて、今後は大統領の権限強化への動きが加速すると考えられます。エルドアン大統領が望む「実権的な大統領制」を実現するためには、憲法改正が必要となりますが、AKPの議席数は新憲法の起草に必要な330議席に足りていません。6月にもAKP新党首の下で組閣が行われるとみられており、組閣後に野党に支持を求めるなどの過程を経て、国民投票が行われると考えられますが、国民の理解が得られるかについては現時点では不透明となっています。(なお、367名以上の議員が新憲法を受諾した場合は国民投票を行う必要がありません。)

政府は建国100周年となる2023年までに経済規模で世界トップ10入りすることを目指しています。今回の一連の政治動向に鑑みると、影響力を強めたエルドアン大統領は、さらなる景気刺激を志向するとみられ、昨年11月の選挙の際に公約としていた最低賃金の引き上げなどと合わせて、トルコの経済成長を後押しすると考えられます。

トルコの金融市場は政治動向をめぐる思惑に加え、欧米などの金融政策動向や、資源価格の動きなど外部要因の影響を受ける可能性があります。しかし、相対的に高い金利水準であることや内需を中心とした経済成長が期待できる点から、トルコは引き続き魅力的な投資対象だと考えられます。

以上

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会